

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	47,940人 47,994人 -0.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	V-2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	71.40 km <sup>2</sup> 671人	27. 1. 1	47,576人	46,888人	区 分	22年国調	17年国調	08	4433	地方交付税種地	1-3	
								26. 1. 1	47,261人	46,619人					第1次
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	6,007 26.3	6,565 27.2	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		15,595,691	14,744,912	
地方譲与税	7,428,066	47.6	6,991,995	80.9	区 分			収入済額			歳出総額		14,903,003	13,914,267	
地方交付金	173,060	1.1	173,060	2.0	普通税			旧新産×			歳入歳出差引		692,688	830,645	
配当交付金	10,450	0.1	10,450	0.1	法定普通税			旧工特×			翌年度に繰越すべき財源		211,214	64,297	
株式等譲渡所得割交付金	41,683	0.3	41,683	0.5	市町村民税			低開発×			実質収支		481,474	766,348	
地方消費税交付金	24,681	0.2	24,681	0.3	内 訳	個人均等割			旧産炭×			単年度収支		-284,874	192,817
地方消費税交付金	520,929	3.3	520,929	6.0		所得割			山振×			積立金		100	167,700
ゴルフ場利用税交付金	49,752	0.3	49,752	0.6	法人均等割			過疎×			繰上償還金		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			首都○			積立金取崩し額		-	-	
自動車取得税交付金	19,663	0.1	19,663	0.2	固定資産税			近畿×			実質単年度収支		-284,774	360,517	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			中 部×			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	31,673	0.2	31,673	0.4	軽自動車税			財政健全化等×			一般職員		269	847,350	3,150
地方交付税	814,106	5.2	706,510	8.2	市町村たばこ税			指数表選定○			うち消防職員		-	-	-
内 訳	706,510	4.5	706,510	8.2	鉦産税			財源超過×			うち技能労務員		14	44,366	3,169
特別交付税	107,596	0.7	-	-	特別土地保有税			一部事務組合加入の状況			教育公務員		-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税			特別職等			臨時職員		-	-	-
(一般財源計)	9,114,063	58.4	8,570,396	99.2	目的税			ラスパイレス指数			合計		269	847,350	3,150
交通安全対策特別交付金	7,375	0.0	7,375	0.1	法定目的税			一部事務組合加入の状況			特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	144,200	0.9	-	-	入湯税			議員公務災害○			し尿処理○		1	26.04.01	7,220
使用料	216,934	1.4	23,741	0.3	事業所税			非常勤公務災害○			ごみ処理×		1	17.07.01	5,850
手数料	140,130	0.9	-	-	都市計画税			退職手当○			火葬場○		1	26.04.01	5,310
国庫支出金	1,938,260	12.4	-	-	水利地益税等			事務機共同×			常備消防×		1	20.04.01	3,690
国有提供交付金(特別区財調交付金)	34,730	0.2	34,730	0.4	法定外目的税			税務事務○			小学校×		1	20.04.01	3,300
都道府県支出金	970,083	6.2	-	-	旧法による税			老人福祉×			中学校×		16	20.04.01	3,130
財産収入	6,185	0.0	2,396	0.0	合 計			伝染病×			その他○				
寄附収入	627	0.0	-	-											
繰入金	121,651	0.8	-	-											
繰越金	830,645	5.3	-	-											
繰上収入	407,308	2.6	-	-											
地方債	1,663,500	10.7	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	692,600	4.4	-	-											
歳入合計	15,595,691	100.0	8,638,638	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		基準財政収入額			6,102,037		6,008,899		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	6,808,547		6,724,119	
人件費	2,836,900	19.0	2,727,821	2,704,870	29.0	議会費	144,487	1.0	-	-	標準財政収入額等	7,868,370		7,771,860	
うち職員給料	1,868,791	12.5	1,779,942	-	-	議総務費	2,211,610	14.8	302,609	1,879,137	標準財政規模	9,267,538		9,246,398	
扶助費	2,346,040	15.7	720,623	720,426	7.7	民生費	4,546,474	30.5	167,762	2,390,318	財政力指数	0.89		0.88	
公債費	1,292,209	8.7	1,284,115	1,284,115	13.8	衛生費	1,080,466	7.2	141,254	855,382	実質収支比率(%)	5.2		8.3	
内 訳	元利償還金	元金	1,155,466	1,148,935	12.3	労働費	21,886	0.1	-	-	公債費負担比率(%)	11.8		12.3	
	一時借入金	利子	136,743	135,180	1.4	農林水産業費	364,063	2.4	103,858	251,103	健全化判断比率	-		-	
	(義務的経費計)		6,475,149	4,732,559	50.5	商工費	270,593	1.8	38,545	256,754	実質公債費比率(%)	5.7		7.2	
	物件費		2,590,164	1,890,808	18.2	土木費	1,953,384	13.1	856,344	1,253,016	将来負担比率(%)	-		-	
	維持補修費		178,707	149,794	1.6	消防費	1,168,113	7.8	606,668	599,505	積立金	3,720,100		3,720,000	
	補助費等		791,749	704,160	5.2	教育費	1,849,718	12.4	447,877	1,276,061	現在高	373,100		373,100	
	うち一部事務組合負担金		161,091	161,091	1.5	災害復旧費	-	-	-	-	特定目的	2,416,194		2,135,193	
	繰出金		1,860,346	1,688,292	16.7	公債費	1,292,209	8.7	-	1,284,115	地方債現在高	12,901,488		12,393,454	
	積立金		327,752	327,545	-	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	237,714		-	
	投資・出資金・貸付金		14,219	3,158	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	217,643		378,709	
	前年度繰上充用金		-	-	-	歳出合計	14,903,003	100.0	2,664,917	10,189,878	収益事業収入	-		-	
	投資的経費		2,664,917	693,562	経常経費充当一般財源等計	8,595,801千円	1,860,346	国会	607,916	607,916	土地開発基金現在高	1,390,152		1,390,152	
	うち人件費		18,518	18,518	経常収支比率	92.1% (99.5%)	680,889	国民健康	567,372	567,372	徴収率(%)	98.4 94.2		98.3 94.0	
	普通建設事業費		2,664,917	693,562	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	390,182	国民健康	90	90	合計	98.2 94.0		98.0 94.0	
	うち補助		1,596,997	86,689		歳入一般財源等	789,275	国民健康	93	93	市町村民税	98.5 93.8		98.4 93.4	
	うち単独		906,002	595,208		歳入一般財源等	789,275	国民健康	250	250	純固定資産税	-		-	
	災害復旧事業費		-	-		歳入一般財源等	789,275	国民健康	-	-	純固定資産税	-		-	
	失業対策事業費		-	-		歳入一般財源等	789,275	国民健康	-	-	純固定資産税	-		-	
	歳出合計		14,903,003	10,189,878		歳入一般財源等	789,275	国民健康	-	-	純固定資産税	-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)